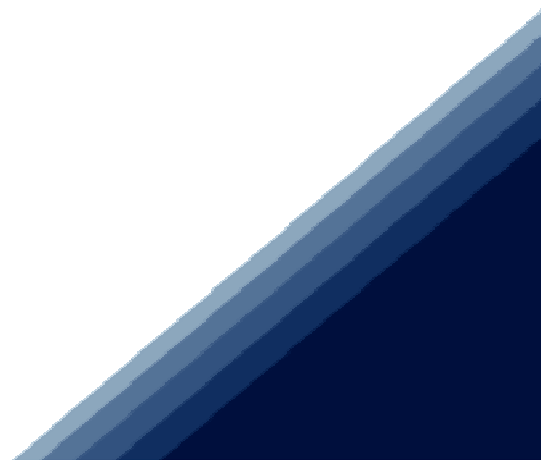


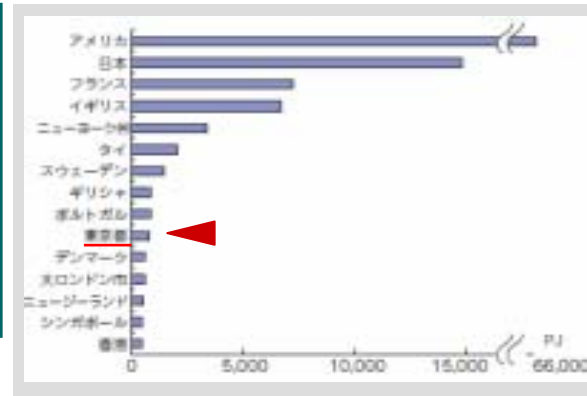


都における今後の温暖化対策の
方向性について



世界有数の大都市：東京

- 東京の人口：1200万
 - ロンドン市やニューヨーク市の約1.5倍
 - パリ市の約6倍
- 東京のエネルギー消費量
 - デンマークなど一国分に相当



- 自動車に起因する大気汚染
- ヒートアイランド
- 廃棄物
- 自然環境の喪失 など

※他地域と比べ、環境の危機の進行が著しい

人類共通の環境の危機の様相が最も先鋭的に現れている

● ● ● | これまでの東京都の取組（地球温暖化対策）

■ 地球温暖化対策の提案と実現

：事業者・消費者の環境配慮行動を促す“仕組み”を創設

● 大規模事業者のCO₂削減対策の評価・公表制度

『地球温暖化対策計画書制度』 2005年4月施行

（対象）一定規模以上のエネルギーを消費する事業所（約1200）

● 建築物の省エネ設計の評価・公表制度

『建築物環境計画書制度』 *マンション環境性能表示制度を含む

2005年10月届出開始

（対象）延床面積1万㎡を超える建築物の新築・改築を行う建築主（年間約150件）



● 家電製品等の省エネ度の評価・公表制度

『家電製品等の省エネラベリング制度』

2005年7月 表示開始

（対象）対象機器（エアコン・テレビ・冷蔵庫）を5台以上陳列販売する事業者（約300～400店舗）

※都の取組は全国自治体にも広がり、一部、国の法改正にもつなが

都の新たな政策方針

10年後の東京
～東京が変わる～

○ 2006(平成18)年12月 『10年後の東京』策定

東京が近未来に向け、都市インフラの整備だけでなく、環境、安全、文化、観光、産業など様々な分野で、より高いレベルの成長を遂げていく姿を描く



【地球温暖化：分野】

世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する

世界一の温暖化対策で子どもたちに豊かな環境を引き継ぐ

○ 「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」を、東京全体で展開



- ● ● 「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」とは

◎オリンピックを梃子にした都市と社会の変革に向け、
世界で最も環境負荷の少ない先進的な環境都市の実現を
目指す取組

◎21世紀に通用する新しい都市モデルにまで高めて、
アジアをはじめ、全世界に発信



◆新たなCO2排出削減目標◆

『2020年までに2000年比25%減を達成』





取組の基本的あり方

◆東京の総力を投入し、プロジェクトを実現する。

- 民間企業、都民を巻き込む果敢な取組
- 都政のあらゆる分野での大胆な施策展開

～民間を牽引する率先行動、各局横断による戦略的取組～



2007年1月:都庁の全庁横断的な戦略組織として
「環境都市づくり戦略合同会議」を設
置

◆「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」(骨格)をもとに、 2008年度予算要求時期までにプロジェクトの事業化を図り、 集中的・本格的な取組を開始



2007年度:「地球温暖化対策推進基金」設立(500億円)



プロジェクトの骨格

1. 世界最高水準の省エネ技術を活用した東京発のエネルギー戦略の展開

- ・都市開発・都市基盤整備等の機会をとえらえたCO2削減対策の強化
- ・省エネ家電の普及、住宅の省エネ性能向上など、家庭部門での取組強化 など

2. 世界一の再生可能エネルギー利用都市の実現

☆100万kw相当(火力発電1基なみ)の太陽エネルギーを都内に導入☆

- ・太陽光発電の飛躍的拡大、太陽熱市場の再生
- ・バイオマス燃料の普及、電気のグリーン購入推進による再生可能エネルギー需要の拡大 等

3. 持続可能な環境交通ネットワークの実現

- ・交通インフラのゆとりを活かす自動車交通対策など

4. 新たな環境技術の開発と環境ビジネスの創出

- ・低公害・低CO2自動車の開発促進など

5. カーボンマイナス ムーブメント

☆CO2削減に向けた基盤形成、アジア、世界への発信☆

- ・環境教育の拡大など、次世代人材育成、世界大都市との連携、アジアのCO2削減支援 等



現在の取組状況

◆ 2007(平成19)年度 東京都重点事業による先行実施

- 公立学校の校庭芝生化(約70校、事業費約20億円(予定))

* 2008年度以降も、順次拡大予定

- 都庁舎や電力自由化対象施設におけるグリーン電力の購入など

◆ 第二世代バイオディーゼル燃料実用化共同プロジェクトの実施

- 東京都、新日本石油(株)、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)との共同プロジェクト

- 新日本石油が試験製造したバイオ原料油の水素化処理油(Bio Hydrofined Diesel: BHD)について、トヨタ自動車・日野自動車がディーゼル燃料としての優れた環境性能を確認。2007年度中を目処に、都営バスを使ってバイオ原料油の水素化処理油(BHD)の温暖化対策としての有効性を示すデモ走行を実施。あわせて、国内における供給体制に関する検討も実施

◆ 100万キロワット相当の太陽エネルギー利用に向けた、「太陽エネルギー利用拡大会議」を設置

- 民間企業、電気・ガスのエネルギー事業者、学識経験者等とともに、戸建て住宅やマンションなどを主な対象に、都内への100万キロワット相当の太陽エネルギーの導入を目指す方策を検討